

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店
コード番号 8242

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭
問合せ先責任者 役職名 財務経理室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6361-1381
決算取締役会開催日 平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	381,285	1.1	14,591	13.6	16,052	9.1
17年3月期	385,674	0.3	16,883	10.9	17,661	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,922	13.0	42.28	38.13	6.1	5.9	4.2
17年3月期	9,107	12.4	48.24	45.17	7.7	7.0	4.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 22百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 187,379,632株 17年3月期 187,446,536株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	276,174	138,567	50.2	739.55
17年3月期	266,119	121,834	45.8	649.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 187,366,864株 17年3月期 187,401,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,962	7,336	8,853	38,928
17年3月期	18,961	4,188	2,552	40,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	171,000	3,700	4,200	2,300
通期	361,000	11,000	11,600	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

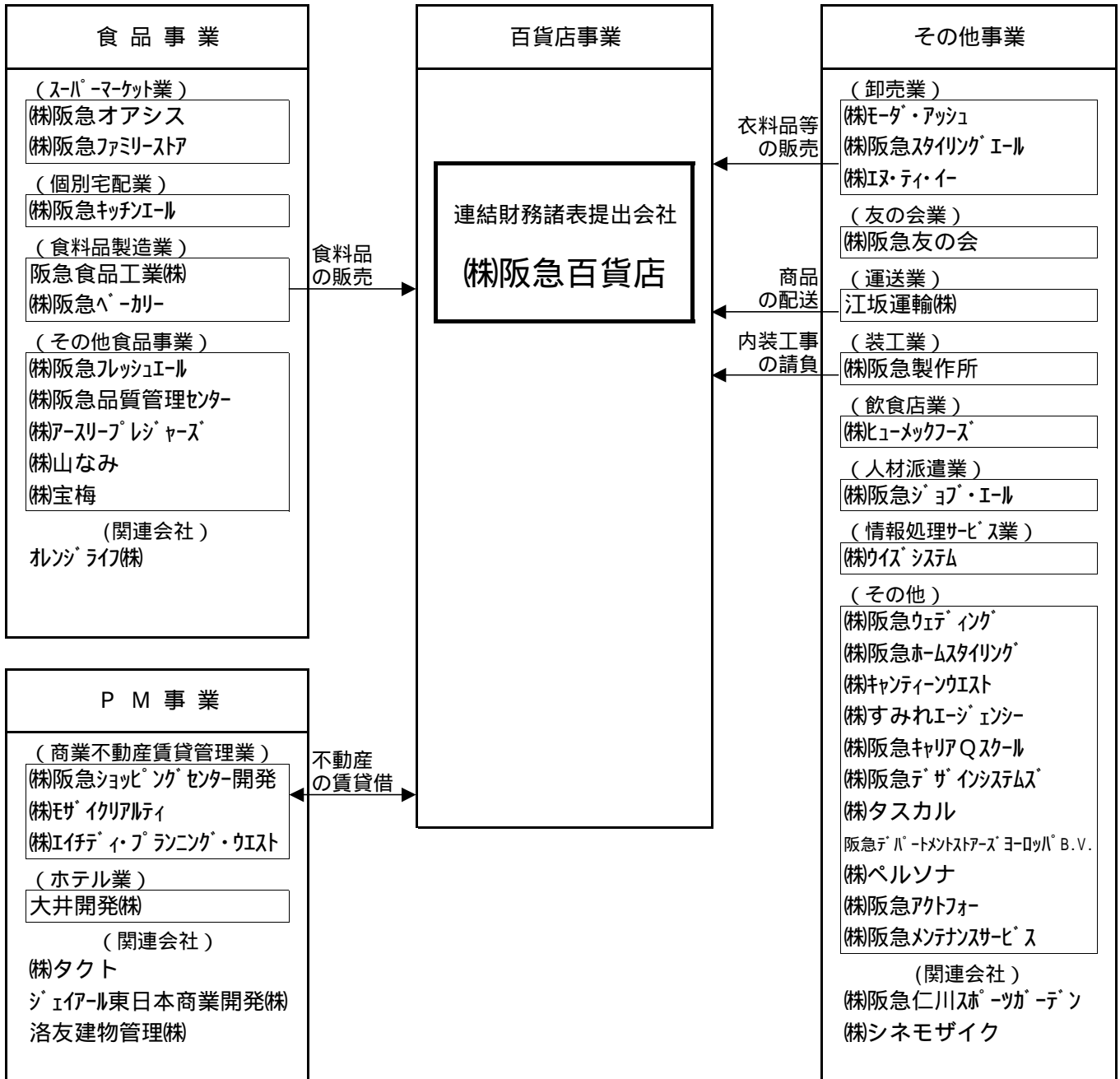
当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、食品事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急百貨店	1社
食品事業	スーパーマーケット業 個別宅配業 食料品製造業 その他	(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急キッチンエール 阪急食品工業(株)、(株)阪急ヘルシー (株)阪急フレッシュエール、(株)阪急品質管理センター	10社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業	(株)阪急ショッピングセンター開発、(株)エグイリアルティ 大井開発(株)	4社
その他事業	卸売業 友の会業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	(株)エーダ・アッシュ、(株)エヌ・ティ・イー (株)阪急友の会 江坂運輸(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューマンワークス (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウエディング、(株)阪急ホームスタイリング	20社

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記に図示した会社の他、非連結子会社が3社あります。

なお、(株)阪急共栄ファーマシーは株式の売却により連結の範囲から、(株)神鉄エンタープライズは持分の減少により持分法の適用から、それぞれ除外しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域及び首都圏にて、百貨店事業、食品事業（スーパーマーケット業、食料品製造業等）、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策のひとつとして位置付け、着実に収益を確保できる構造体質の基盤構築に努めることにより、安定的な配当を維持することを基本としております。

内部留保につきましては、先の経営方針に従い、中長期的に企業価値を向上させるための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきましては、今後も検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場における適正な株価形成には、株式の流動性は重要であり、そのためにも個人投資家が参加し易い環境を整え、個人株主の拡大及び株式の流通活性化を図る必要があると認識しております。将来的には、1単元の株式数の見直し等により投資単位の引き下げを実現したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2014年度を最終年度とする長期事業戦略「GP10計画」（グランプリ10計画）における、連結売上高6,000億円、連結営業利益率5%であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画」に基づき今後の成長戦略を描いております。「GP10計画」では、当社グループが誇る高収益体質と強固な財務体質を維持しながら、百貨店事業・食品事業・PM事業の各事業で、関西商圏のマーケットシェア拡大を基本にした事業展開を行い、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成を目指しております。

「GP10計画」の中心である百貨店事業では、立地特性とMDのタイプで各店舗を都市型・郊外型に分類し、今後の課題解決及び目標達成に取り組んでまいります。うめだ本店につきましては、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成23年（2011年）春のグランドオープンに向けた建て替え工事に着手いたしました。また、関西商圏の地盤強化としての西宮店出店や九州初となる博多店の出店を計画するなど、百貨店事業の拡大を目指しております。

当社グループの第2のコア事業である食品事業では、新規出店により事業規模を拡大するとともに、「製造・仕入・販売」の垂直統合に伴う基盤整備を進め、百貨店事業とともに地盤の強化に努

めます。

またPM事業でも、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化を進める一方、新規受託の拡大や直営店の新規出店による規模拡大を図ります。

以上の3つのコア事業をベースにしながら、「GP10計画」を達成するために、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

() 経営成績

1. 当期の概況

阪急百貨店グループは、平成26年度(2014年度)を最終年度とする「GP10計画」を当期よりスタートいたしました。「GP10計画」は、関西商圏でのマーケットシェア拡大を基本に事業を展開し、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成を目標にしています。その「GP10計画」を受け、当期は三田阪急の出店やスーパーマーケットの新規出店など事業規模の拡大を進めると同時に、平成23年(2011年)春開業を目指したうめだ本店の建て替え工事という大型プロジェクトに着手いたしました。

この結果、うめだ本店の工事開始により売上高や各利益は減少したものの、各支店の収益力向上や食品事業の規模拡大等により、期初の予想を大きく上回ることが出来ました。

当期の業績			(参考) 期初予想	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	
売上高	381,285	98.9	368,000	
営業利益	14,591	86.4	10,000	
経常利益	16,052	90.9	11,000	
当期純利益	7,922	87.0	6,000	

2. 当期の事業別セグメントの概況

【百貨店事業】

うめだ本店

うめだ本店においては、当期より建て替え工事に着手いたしましたが、その方法として営業の継続を前提に2段階に分けて工事を進めております。

そこで、まず昨年4月より建て替えに向けた準備工事を開始しました。工事開始に伴う売場面積の縮小や売場移動による3日間の休業といったマイナス要因はありましたが、売りつくしセールなどがプラス要因として寄与した結果、上半期の売上高は前中間期比で102.9%となりました。

昨年9月にオープンした第 期工事期間中のうめだ本店は、全体の売場面積が約70%となる中で、収益の柱であるファッション売場の面積を約87%とし、高い情報発信性や先駆性に磨きをかけながら高質な売場づくりを図った結果、ファッション分野における地域NO.1の座を堅持し、下半期の売上高は前期比93%で推移いたしました。

一方、地下の食料品売場は面積が約50%に減少しましたが、限られた面積の中で顧客支持の高いデリカ・洋菓子売場を広く展開するなどの売場づくりが奏功し、下半期の売上高は前期比78%となりました。

また、売場面積が小さくなったことで、お客様とのより深い関係づくりが重要との認識から、ハウスカードのペルソナカードに加え、「食料品ポイントカード」を昨年11月に導入しました。3月末までの約5ヵ月間で会員数は10万人を突破し、店頭売上高において2割以上を占めるまでになってきております。

さらに、売場移動でお客様にご迷惑をおかけしないように、約40名の案内役スタッフを新た

に配置したほか、外商のお客様専用サロンでは専門のスタッフによるアテンダントサービスを開始いたしました。

これら一連の諸施策により、当初懸念していた売場面積の減少による常顧客の大きな離反もなく、自社カード顧客の売上が全体の売上を下支えする状況となっております。昨年9月以降、うめだ本店の売場面積が約70%となる中で、下半期の売上高は前期比88%と、面積の減少を大きく上回る結果となり、通期の売上高は前期比95.2%となりました。

支店及びその他の営業施策

各支店においては、立地にあわせたきめ細かな商品政策の実施や支店独自のポイントカードによる顧客固定化の促進を図りました結果、売上高は既存店8店舗中6店舗が前期を上回りました。

また、昨年9月にオープンした三田店は、ファッション分野を阪急百貨店が、食品分野を阪急オアシスがそれぞれ運営するといった新しい形での出店です。双方の強みを活かしながら、シナジー効果を発揮できる「郊外型百貨店事業」の新たなプロトタイプと考えています。

一方、ダイエーの撤退に伴うハーバーランド地区の地盤沈下の影響を受けた神戸阪急は、その影響を最小限にとどめるため、百貨店が単独で集客できる仕組みを導入いたしました。平日の集客増を目的としたスーパーマーケットの阪急オアシスの導入や、エンターテインメント性を重視したキッズフロアへの改編など、新たな百貨店像の構築を目指しております。

これら各店の営業施策に加え、当期は特に従業員の現場対応力強化の視点からの人材育成に取り組みました。

まず、売場づくりの責任者を育成する「セールストレーナー塾」を開講し、売場の演出やセールストーク、メンバー指導などのトレーニングを行っております。当期は第一期生として40名のセールストレーナーを任命し、お客様を魅了する売場づくりに成果を上げています。

また、技能の伝承による後進の育成を目的とした「マイスター制度」も併せて導入し、顧客案内サービスや外商のスペシャリスト11名を「マイスター」として認定いたしました。

当期は制度の導入初年度ということではまだ少人数ですが、今後こうした人材を増加させることが百貨店店頭売場の強化につながるものと信じております。

以上のような諸施策に取り組みました結果、百貨店事業の業績は以下のとおりとなりました。

百貨店事業の業績

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	301,047	98.1
営業利益	11,657	82.4

【食品事業】

「GP10計画」において、百貨店事業に次ぐ第2のコア事業であります食品事業は、関西での地盤をより強固なものにするため、事業規模拡大を進めております。京阪神エリアの郊外を中心に展開している株式会社阪急オアシスは、三田阪急とともに出店した三田駅前店(三田市)、仁川店(宝塚市)、神戸阪急店(神戸市中央区)の計3店舗を出店し、また、大阪市都心部を中心に小型スーパーマーケットを展開する株式会社阪急ファミリーストアは、瓦屋町店(大阪市中

中央区)、京橋店(大阪市都島区)、上六店(大阪市天王寺区)の計3店舗を出店いたしました。

一方、個別宅配業の株式会社阪急キッチンエールは、前期に引き続きサービス展開地域内での新規会員獲得を積極的に進めたことで、売上高を伸ばし、かつ利益を大きく改善いたしました。

また、急速な事業規模拡大を支えるための基盤整備として、円滑な商品調達の実現に向け、2月に在庫型グロッサリー物流センターが稼働し、続いて本年4月にはチルド物流センターが稼働しております。

こういった物流機能の強化に加えて、株式会社阪急フレッシュエールでの仕入機能の一元化や株式会社阪急オアシスでの生鮮部門の直営化などに取り組み、事業全体の業績を大きく伸ばしました。

食品事業の業績

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	55,928	111.1
営業利益	1,117	154.8

【PM(プロパティマネジメント)事業】

株式会社阪急ショッピングセンター開発では、受託物件の効率的な運営による収益力の向上に取り組む一方、新たな事業として直営店の出店を強化いたしました。昨年10月に雑貨専門店「キャミート」をJR品川駅構内に出店し、昨年3月にさいたま市のJR大宮駅構内に出店いたしました店舗とともに、好調な売上で推移しております。

また、ホテル事業を展開する大井開発株式会社では、週末対策として実施した団体客獲得の取り組み等により稼働率が向上し、過去最高の売上高・利益を達成いたしました。

さらに、平成16年度(2004年度)にオープンしたモザイク銀座阪急とモザイクダイニング四条河原町が事業全体の業績向上に寄与し、増収増益となりました。

PM(プロパティマネジメント)事業の業績

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	9,225	118.7
営業利益	1,529	120.0

【その他事業】

昨年10月に株式会社阪急共栄ファーマシーの株式を譲渡したことが影響し、その他事業全体では減収減益となりましたが、各社においては、それぞれの事業内容の明確化や見直しを行いながら、収益力の強化を図りました。

株式会社阪急デザインシステムズでは、点在していたスタジオを1ヶ所にまとめ自前化することにより営業力の強化を図り、同時にコスト削減にもつながったことで増収増益となりました。

その他事業の業績

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	15,083	73.3
営業利益	302	38.5

（注）当期より事業別セグメントの区分方法を変更しております。前期比は前期の実績を遡及修正して対比しております。

3. 次期の見通し

当社グループは、現在「GP10計画」の目標達成に向け、事業規模拡大に取り組んでおりますが、社会全体を見渡しますと、少子高齢化による人口の減少や所得の二極化といった変化が生じております。この変化は今後、人口やサービスなどの都市部への一極集中や、選択的消費の広がりなどをもたらし、小売業界にとっては厳しい時代になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、「GP10計画」達成に向けた第1ステップとして「H06中期3ヵ年計画」を平成18年度（2006年度）よりスタートいたしました。当社グループは、平成26年（2014年）までの10年間に、西宮店、博多店、新うめだ本店といった大型投資案件を予定しており、この3年間における経営基盤の整備は大変重要です。関西での地盤をより強固なものにするために百貨店やスーパーマーケットの新規出店や事業規模拡大を行うと同時に、組織やシステムなどグループ経営にかかわる骨格部分を見直すことで、成長戦略に即した経営体制の確立を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,610億円、営業利益110億円、経常利益116億円、当期純利益66億円をそれぞれ見込んでおります。

() 財政状態

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が2,761億7千4百万円(前期比100億5千5百万円増)、負債合計が1,357億9千万円(前期比67億8千2百万円減)、資本合計が1,385億6千7百万円(前期比167億3千3百万円増)となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物期末残高」は389億2千8百万円(前期比3.1%減)となり、前期末に比べ12億2千9百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは149億6千2百万円の収入となり、前期に比べ39億9千8百万円の減少となりました。主な要因は、「法人税等の支払額」が55億7千万円増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは73億3千6百万円の支出となり、前期に比べ31億4千8百万円の支出の増加となりました。主な要因は、うめだ本店建て替えの準備工事等により、「有形固定資産の取得による支出」が96億1千6百万円となり、前期に比べ24億2千2百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは88億5千3百万円の支出となり、前期と比べ63億円の支出の増加となりました。主な要因は、前期において社債の発行による200億円の収入・早期償還による170億3千9百万円の支出の差引で29億6千万円収入があったこと、及び当期において借入金の返済による支出が前期に比べ33億8千1百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	33.6%	41.8%	47.8%	45.8%	50.2%
時価ベースの株主資本比率	55.5%	50.2%	77.1%	58.9%	73.9%
債務償還年数	8.9年	48.5年	1.7年	1.9年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	1.8倍	40.2倍	46.9倍	136.5倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成14年3月期におきまして、「人事制度移行費用」17,192百万円を計上し、平成15年3月期初に当該金額と引当金合わせて19,613百万円の支払いが発生しております。この特殊要因を補正した、「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は下記のとおりです。

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
債務償還年数	-	2.8年	1.7年	1.9年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	31.1倍	40.2倍	46.9倍	136.5倍

() 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境

小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、外資系巨大小売業の進出など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。

当社うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店であります当社うめだ本店については、当期より建て替え工事に着手しております。建て替え工事は営業を継続しながら行い、平成19年(2007年)秋に第一期オープン、平成23年(2011年)春にグランドオープンの予定です。建て替え後の新うめだ本店は、規模としては日本最大級となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しておりますが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想されます。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競合は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法規制及び法改正

大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想されます。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 自然環境・事故

冷夏・暖冬等の異常気象について

当社の主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社の売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めていますが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進委員会」、「グループ食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進していますが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、今般施行された個人情報保護法の遵守に努めていますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来たした場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増減高
(資産の部)			
流動資産	85,612	94,705	9,093
現金及び預金	48,946	45,176	3,770
受取手形及び売掛金	16,528	18,695	2,167
有価証券	-	-	-
たな卸資産	12,354	12,664	309
繰延税金資産	3,447	5,176	1,728
短期貸付金	1,257	5,056	3,799
未収入金	1,835	5,783	3,947
その他	1,555	2,459	903
貸倒引当金	313	306	6
固定資産	190,562	171,413	19,149
有形固定資産	66,473	70,351	3,878
建物及び構築物	33,484	37,565	4,081
機械装置及び運搬具	802	768	33
土地	28,832	28,942	109
建設仮勘定	11	11	-
その他	3,341	3,063	278
無形固定資産	2,806	3,130	323
投資その他の資産	121,282	97,932	23,350
投資有価証券	80,664	59,702	20,961
金利スワップ	227	495	268
長期貸付金	2,309	2,871	562
差入保証金	33,624	29,782	3,842
繰延税金資産	4,185	4,285	100
再評価に係る繰延税金資産	-	683	683
その他	481	494	12
貸倒引当金	209	383	174
資産合計	276,174	266,119	10,055

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増減高
(負債の部)			
流動負債	73,852	80,863	7,011
買掛金	23,406	26,123	2,717
一年内償還予定社債	5,883	-	5,883
短期借入金	-	11	11
一年内返済予定長期借入金	2,500	6,465	3,965
未払法人税等	3,388	6,936	3,548
商品券	15,416	14,848	568
繰延税金負債	-	-	-
役員賞与引当金	59	-	59
本店建替損失引当金	110	4,452	4,341
その他	23,086	22,024	1,062
固定負債	61,938	61,709	228
社債	20,000	25,115	5,115
長期借入金	2,000	4,561	2,561
繰延税金負債	15,348	8,033	7,314
再評価に係る繰延税金負債	343	343	-
退職給付引当金	11,826	11,729	96
役員退職慰労引当金	375	314	60
本店建替損失引当金	4,296	1,928	2,368
長期未払金	773	1,841	1,068
預り保証金	6,629	7,044	415
繰延ヘッジ利益	227	495	268
連結調整勘定	118	294	176
その他	-	5	5
負債合計	135,790	142,572	6,782
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,816	1,711	105
(資本の部)			
資本金	17,796	17,796	-
資本剰余金	17,577	17,574	2
利益剰余金	80,340	74,823	5,516
土地再評価差額金	1,112	428	683
その他有価証券評価差額金	24,545	12,607	11,938
為替換算調整勘定	328	325	2
自己株式	251	213	38
資本合計	138,567	121,834	16,733
負債・少数株主持分・資本合計	276,174	266,119	10,055

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1-18.3.31)	前 期 (16.4.1-17.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	381,285	385,674	4,389	98.9%
売 上 原 価	268,044	272,209	4,165	98.5%
売 上 総 利 益	113,240	113,464	224	99.8%
販売費及び一般管理費	98,649	96,581	2,067	102.1%
営 業 利 益	14,591	16,883	2,291	86.4%
営 業 外 収 益	2,610	2,307	302	113.1%
受 取 利 息	411	397	14	103.6%
受 取 配 当 金	243	128	115	190.0%
そ の 他	1,954	1,782	172	109.7%
営 業 外 費 用	1,149	1,528	378	75.2%
支 払 利 息	96	337	240	28.6%
そ の 他	1,053	1,191	137	88.4%
経 常 利 益	16,052	17,661	1,609	90.9%
特 別 利 益	5,456	8,044	2,588	67.8%
投資有価証券売却益	3,036	86	2,949	3509.1%
移転補償金受入益	2,028	-	2,028	-
固定資産売却益	189	4,502	4,312	4.2%
そ の 他	202	-	202	-
退職給付制度改定に伴う精算益	-	3,455	3,455	-
特 別 損 失	8,158	10,055	1,897	81.1%
本店建替関連損失	2,936	-	2,936	-
減 損 損 失	2,664	-	2,664	-
固定資産除却損	1,217	647	570	188.2%
進路設計支援費用	718	-	718	-
子会社事業再編損失	621	-	621	-
本店建替損失引当金繰入額	-	6,380	6,380	-
社債早期償還費用	-	1,239	1,239	-
人事制度変更に伴う一時費用	-	797	797	-
関係会社投資等損失	-	651	651	-
新店舗開業費用	-	339	339	-
税金等調整前当期純利益	13,349	15,650	2,300	85.3%
法人税、住民税及び事業税	4,295	7,307	3,012	58.8%
法 人 税 等 調 整 額	1,001	878	1,880	-
少 数 株 主 利 益	130	113	16	114.3%
当 期 純 利 益	7,922	9,107	1,185	87.0%

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (17.4.1-18.3.31)	前 期 (16.4.1-17.3.31)	増減高
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,574	17,573	1
資本剰余金増加高	2	1	1
自己株式処分差益	2	1	1
資本剰余金期末残高	17,577	17,574	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	74,823	68,337	6,486
利益剰余金増加高	7,924	9,107	1,182
当期純利益	7,922	9,107	1,185
持分法適用除外に伴う増加高	2	-	2
利益剰余金減少高	2,407	2,620	212
配 当 金	2,342	2,343	1
役 員 賞 与	65	64	1
土地再評価差額金取崩額	-	212	212
利益剰余金期末残高	80,340	74,823	5,516

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1-18.3.31)	前 期 (16.4.1-17.3.31)	増減高
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	13,349	15,650	2,300
2 減価償却費	6,725	6,537	188
3 固定資産除却損	1,217	647	570
4 減損損失	2,664	-	2,664
5 連結調整勘定償却額	176	176	-
6 貸倒引当金の増減額	163	465	629
7 退職給付引当金の増減額	165	4,034	3,869
8 役員退職慰労引当金の増減額	71	-	70
9 受取利息及び受取配当金	655	525	129
10 支払利息	96	337	240
11 持分法による投資利益	22	-	22
12 固定資産売却益	189	4,502	4,312
13 投資有価証券売却益	3,036	86	2,949
14 社債早期償還費用	-	1,239	1,239
15 売上債権の増減額	1,484	715	768
16 たな卸資産の増減額	150	1,086	936
17 仕入債務の増減額	1,404	784	2,188
18 未払消費税等の増減額	234	433	199
19 役員賞与の支払額	66	65	-
20 その他	2,508	2,563	5,071
小 計	22,184	20,973	1,211
21 利息及び配当金の受取額	663	597	65
22 利息の支払額	109	404	294
23 法人税等の支払額	7,775	2,205	5,570
.営業活動によるキャッシュ・フロー	14,962	18,961	3,998
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	5,000	5,009	9
2 有形固定資産の取得による支出	9,616	7,193	2,422
3 有形固定資産の売却による収入	343	4,873	4,529
4 無形固定資産の取得による支出	1,013	1,290	277
5 無形固定資産の売却による収入	11	3	7
6 投資有価証券の取得による支出	8,576	497	8,078
7 投資有価証券の売却による収入	8,502	5,117	3,385
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	3,679	-	3,679
9 長期貸付による支出	-	800	799
10 長期貸付金の回収による収入	4,332	608	3,723
.投資活動によるキャッシュ・フロー	7,336	4,188	3,148
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	11	-	11
2 長期借入金の返済による支出	6,440	3,070	3,369
3 社債の発行による収入	-	20,000	20,000
4 社債の償還による支出	-	17,039	17,039
5 自己株式の取得による支出	71	95	24
6 自己株式の売却による収入	35	18	17
7 配当金の支払額	2,342	2,343	1
8 少数株主への配当金の支払額	23	21	2
.財務活動によるキャッシュ・フロー	8,853	2,552	6,300
.現金及び現金同等物に係る換算差額	2	22	24
.現金及び現金同等物の増減額	1,229	12,243	13,472
.現金及び現金同等物期首残高	40,157	27,914	12,243
.現金及び現金同等物期末残高	38,928	40,157	1,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 34社

[主要な連結子会社名] (株)阪急オアシス、阪急食品工業(株)

株式の売却に伴い、(株)阪急共栄ファーマシーを当期より連結の範囲から除外しております。ただし、株式の売却までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。

[主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] (株)タクト、(株)シネモザイク

持分比率の減少に伴い、(株)神鉄エンタープライズを当期より持分法適用関連会社から除外しております。

[持分法を適用しない主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。
本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。 当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。

ヘッジ方針

当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしております。ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,131	76,126
2. 担保資産 投資有価証券	711	716
3. 偶発債務 債務履行引受契約に係る 社債権者に対する原社債償還義務	15,800	15,800
4. 自己株式の数	321,437 株	286,314 株

連結損益計算書注記

減損損失

当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場 所	資産グループ名	用 途	種 類	減損損失
神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	2,211
神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

神戸阪急については、同店に隣接する大型スーパーが平成17年11月末に閉店し、同店が立地する神戸ハーバーランド地区の商業環境が一段と厳しくなり、今後、同店の営業損益に悪影響を及ぼすことが予想されるため、減損損失を認識いたしました。

また、従来保養所として使用し、共用資産にグルーピングしていた六甲北スポーツセンターは、平成18年1月に閉鎖し、売却することが決定されたため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識いたしました。

この結果、両資産グループの帳簿価額を、回収可能価額としての正味売却価額まで減額し、当該減少額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、正味売却価額については、それぞれ、神戸阪急は信託銀行の調査による鑑定額を、六甲北スポーツセンターは売却予定額を用いております。

連結キャッシュ・フロー計算書注記

(単位：百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	48,946	45,176
有価証券勘定	-	-
計	48,947	45,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,019	5,019
現金及び現金同等物	38,928	40,157

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事実上 の関係				
役員	藤 洋作			当社取締役 関西電力(株) 代表取締役社長				商品の販売	34		
								電気料金	110		
役員	高井英幸			当社監査役 東宝(株) 代表取締役社長	所有 直接 7.34%	被所有 直接 4.66%		商品の販売	17	売掛金	
								有楽町センタービルの賃借料	1,283	前払費用	149
								有楽町センタービルの共益費	86		
								看板掲出料他	8	未払金	
								有楽町センタービルの敷金		差入保証金	3,000
								受取配当金	68		

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。
5. 藤洋作氏は、平成17年6月29日に関西電力(株)の代表取締役より取締役に異動しており、取引金額については代表取締役社長在任期間中の取引を記載しております。
6. 高井英幸氏は平成17年6月29日に監査役に就任しており、取引金額については就任日より期末日までの取引を記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	301,047	55,928	9,225	15,083	381,285		381,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	5,350	760	14,939	22,674	(22,674)	
計	302,671	61,279	9,986	30,023	403,959	(22,674)	381,285
営業費用	291,013	60,162	8,456	29,720	389,352	(22,659)	366,693
営業利益	11,657	1,117	1,529	302	14,607	(15)	14,591
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	227,619	23,750	21,955	40,412	313,737	(37,562)	276,174
減価償却費	4,626	1,122	621	354	6,725		6,725
減損損失	2,664						2,664
資本的支出	9,225	1,455	314	392	11,388		11,388

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産管理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	312,853	48,391	4,376	20,052	385,674		385,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	3,204	1,107	10,520	16,491	(16,491)	
計	314,512	51,596	5,484	30,573	402,166	(16,491)	385,674
営業費用	300,257	50,719	4,726	29,508	385,211	(16,419)	368,791
営業利益	14,255	877	757	1,064	16,955	(71)	16,883
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	226,324	18,672	15,744	46,477	307,218	(41,099)	266,119
減価償却費	4,630	801	389	714	6,537		6,537
資本的支出	4,847	1,910	346	505	7,610		7,610

(注)1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 事業区分の方法の変更：

企業集団の事業区分の方法は、従来、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「不動産管理業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、平成16年度に策定した本店建て替えを核とする長期事業戦略「GP10計画」が、当期より本格的に始動したことに伴い、当該計画における事業区分の見直しや組織変更に即して事業区分の変更を行っております。主な変更の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 「百貨店業」については、子会社が営んでいた百貨店業に付随する事業、例えば(株)阪急友の会が営んでいた友の会業を「その他事業」に区分する等の見直しを行うとともに、名称も「百貨店事業」に変更して(株)阪急百貨店単独のセグメントとしました。
- (2) (株)阪急オアシス等が営むスーパーマーケット業によって構成していた「スーパーマーケット業」に、(株)阪急キッチンエールが営む食品を中心とする個別宅配業や、阪急食品工業(株)等が営む食料品製造業等の食品関連事業を含めて「食品事業」としました。

- (3) (株)阪急ショッピングセンター開発等が営む不動産管理業によって構成していた「不動産管理業」をPM事業として発展させていくこととし、大井開発(株)が営んでいたホテル業等を含めて「PM事業」としました。

以上の結果、「百貨店事業」は親会社単独のセグメントとし、子会社のうち、従来「百貨店業」に含めていた(株)阪急品質管理センター及び「その他の事業」に含めていた(株)阪急キッチンエール、阪急食品工業(株)、(株)阪急ベーカリー他3社を「食品事業」に、従来「百貨店業」に含めていた(株)阪急友の会、(株)ウイズシステム、(株)阪急メンテナンスサービス、(株)ヒューメックフーズ他7社及び「スーパーマーケット業」に含めていた(株)阪急共栄ファーマシー(当中間期に株式売却)を「その他事業」に、従来「百貨店業」に含めていた(株)エイチディ・プランニング・ウエスト及び「その他の事業」に含めていた大井開発(株)を「PM事業」に、それぞれ区分を変更しました。

各事業区分の主要な商品及び事業の内容は以下の通りです。

区分	商品及び事業の内容
百貨店事業	衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、食堂・喫茶、雑貨、サービス・その他
食品事業	スーパーマーケット業、個別宅配業、食料品製造業、その他食品事業
PM事業	商業不動産賃貸管理業、ホテル業
その他事業	卸売業、友の会業、運送業、装工業、飲食店業、人材派遣業、情報処理サービス業他

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,984	50,350	7,769	20,569	385,674		385,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	6,603	1,152	15,596	24,565	(24,565)	
計	308,197	56,953	8,922	36,166	410,240	(24,565)	385,674
営業費用	294,052	56,232	7,647	35,381	393,314	(24,522)	368,791
営業利益	14,145	721	1,275	784	16,926	(43)	16,883
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,454	24,077	22,018	52,815	311,365	(45,246)	266,119
減価償却費	4,514	969	620	432	6,537		6,537
資本的支出	4,662	2,086	512	349	7,610		7,610

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	540	419
未払賞与	1,579	1,566
退職給与引当金超過額	4,706	4,696
投資不動産売却損	-	650
減価償却超過額	1,218	1,269
土地評価損	1,560	1,560
減損損失	2,459	861
本店建替損失引当金	1,718	2,538
未払確定拠出年金移行金	308	929
退職給付信託資産	1,134	1,439
その他	2,376	2,345
繰延税金資産 小計	17,603	18,277
評価性引当額	132	282
繰延税金資産 合計	17,471	17,995
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,251	2,656
評価差額	793	793
投資有価証券評価益	4,590	4,590
その他有価証券評価差額金	16,550	8,492
その他	-	34
繰延税金負債 合計	25,186	16,568
繰延税金資産(負債)の純額	7,715	1,426

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	3,447	5,176
固定資産 - 繰延税金資産	4,185	4,285
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	15,348	8,033

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
住民税均等割額	0.5	
税効果を計上していない子会社欠損金	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
連結調整勘定償却額	0.6	
評価性引当額の増減	1.1	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7 %	

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20,267	61,305	41,037	16,919	38,267	21,348
債券	12,262	12,365	102	8,010	8,300	290
小 計	32,529	73,670	41,140	24,929	46,568	21,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	183	141	42	214	191	22
債券	9	9	-	11,999	11,486	513
小 計	193	151	42	12,214	11,677	536
合 計	32,723	73,821	41,098	37,143	58,245	21,102

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,926	670

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
当 期	債券 国債	701	9	-	-
前 期	債券 国債	1	714	-	-

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、退職一時金制度からなる退職給付制度を設けております。

連結子会社においては、退職一時金制度、または退職一時金制度と確定拠出型年金制度からなる退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ.退職給付債務	28,725	29,440
ロ.年金資産	17,103	17,634
ハ.未積立退職給付債務	11,622	11,806
ニ.未認識数理計算上の差異	204	76
ホ.退職給付引当金	11,826	11,729

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ.勤務費用	1,137	1,475
ロ.利息費用	577	715
ハ.期待運用収益	279	185
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	8	216
ホ.退職給付費用	1,443	2,222

(注) 上記以外に、前期においては、退職給付制度の変更に伴い「退職給付制度改定に伴う精算益」として特別利益34億5千5百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ.過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として13年	主として13年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	生 産 高	前年比
食 品 事 業	食 料 品	9,771	99.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

食品事業（食料品製造業）については、過去の販売実績に基づいて見込生産を行っております。
 上記以外の事業の種類別セグメントについては、製造業と業態が異なるため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	販 売 高	前年比
百 貨 店 事 業	衣 料 品	119,335	97.7%
	身 の 回 り 品	48,732	103.5%
	家 庭 用 品	12,249	92.4%
	食 料 品	77,159	99.0%
	食 堂 ・ 喫 茶	4,486	69.7%
	雑 貨	33,910	97.7%
	サ-ビ-ス・その他	6,796	101.6%
	消 去	1,623	133.8%
	計	301,047	98.1%
食 品 事 業	スーパーマーケット	48,130	107.7%
	個 別 宅 配	4,869	127.1%
	食 料 品 製 造	7,571	95.7%
	そ の 他 食 品	707	129.8%
	消 去	5,350	81.0%
計	55,928	111.1%	
P M 事 業	商業不動産賃貸管理	7,706	115.4%
	ホ テ ル	2,279	101.6%
	消 去	760	66.0%
計	9,225	118.7%	
そ の 他 事 業	卸 売	642	61.6%
	友 の 会	962	101.8%
	運 送	5,225	97.0%
	装 工	5,033	81.6%
	飲 食 店	1,190	92.9%
	人 材 派 遣	1,896	95.2%
	情 報 処 理 サ-ビ-ス	2,096	91.1%
	そ の 他	12,976	76.1%
	消 去	14,939	95.8%
計	15,083	73.3%	
合 計	381,285	98.9%	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。なお、前年比は前年実績を遡及修正して対比しております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店
コード番号 8242

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭
問合せ先責任者 役職名 財務経理室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6361-1381
決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	299,820	1.9	11,661	17.6	12,686	13.7
17年3月期	305,743	2.1	14,149	13.0	14,706	12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,497	22.5	34.68	31.27		5.4	6.0	4.2
17年3月期	8,385	4.1	44.40	41.58		7.7	7.8	4.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 187,379,632株 17年3月期 187,446,536株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	12.50	6.25	6.25	2,342	36.0	1.9
17年3月期	12.50	6.25	6.25	2,343	28.2	2.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 1円25銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	220,653	126,393	57.3	674.58
17年3月期	205,312	112,130	54.6	598.01

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 187,366,864株 17年3月期 187,401,987株

期末自己株式数 18年3月期 321,437株 17年3月期 286,314株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	131,000	2,500	3,000	1,900	6.25	-	-
通 期	279,000	8,000	8,600	5,300	-	6.25	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 高
(資産の部)			
流動資産	79,670	89,293	9,622
現金及び預金	34,524	33,265	1,259
受取手形	59	24	35
売掛金	14,550	15,802	1,251
商品	9,570	9,726	156
貯蔵品	5	4	-
前渡金	-	9	9
前払費用	916	987	71
繰延税金資産	2,501	4,339	1,837
短期貸付金	16,112	24,300	8,188
その他	1,535	967	568
貸倒引当金	106	134	28
固定資産	140,982	116,019	24,962
有形固定資産	40,706	43,951	3,244
建物	8,061	10,829	2,768
建物附属設備	11,562	12,343	781
構築物	188	191	2
機械及び装置	234	262	27
車輛及び運搬具	-	3	2
器具及び備品	2,005	1,558	447
土地	18,654	18,763	109
無形固定資産	2,298	2,623	324
ソフトウェア	1,730	1,715	15
施設利用権	568	908	340
投資その他の資産	97,976	69,444	28,532
投資有価証券	65,233	39,658	25,574
関係会社株式	6,952	7,382	429
金利スワップ	227	495	268
長期貸付金	1,632	2,122	490
従業員長期貸付金	172	232	59
差入保証金	23,707	19,525	4,181
長期前払費用	28	5	23
その他	22	22	-
資産合計	220,653	205,312	15,340

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 高
(負債の部)			
流動負債	46,637	53,195	6,557
買掛金	18,968	20,049	1,081
未払金	6,013	4,798	1,214
未払消費税等	-	174	174
未払費用	3,867	3,637	229
未払法人税等	2,616	6,312	3,695
商品券	9,071	9,014	56
前受金	667	740	73
預り金	4,709	3,736	973
役員賞与引当金	56	-	56
本店建替損失引当金	110	4,389	4,278
その他	556	342	214
固定負債	47,621	39,986	7,635
社債	20,000	20,000	-
繰延税金負債	8,192	1,965	6,227
再評価に係る繰延税金負債	343	343	-
退職給付引当金	10,596	10,467	128
役員退職慰労引当金	264	220	44
関係会社事業損失引当金	2,266	2,111	155
本店建替損失引当金	4,284	1,928	2,356
長期未払金	961	1,953	992
預り保証金	485	501	15
繰延ヘッジ利益	227	495	268
負債合計	94,259	93,182	1,077
(資本の部)			
資本金	17,796	17,796	-
資本剰余金	17,577	17,574	2
資本準備金	17,564	17,564	-
その他資本剰余金	12	9	2
自己株式処分差益	12	9	2
利益剰余金	69,444	65,352	4,092
利益準備金	4,429	4,429	-
任意積立金	48,039	45,889	2,149
固定資産圧縮積立金	1,840	1,834	5
固定資産圧縮積立金特別勘定	2,144	-	2,144
別途積立金	44,054	44,054	-
当期末処分利益	16,975	15,033	1,942
土地再評価差額金	515	515	-
その他有価証券評価差額金	21,311	11,104	10,206
自己株式	251	213	38
資本合計	126,393	112,130	14,263
負債・資本合計	220,653	205,312	15,340

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1-18.3.31)	前 期 (16.4.1-17.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	299,820	305,743	5,923	98.1%
売 上 原 価	215,937	219,859	3,921	98.2%
売 上 総 利 益	83,882	85,884	2,002	97.7%
そ の 他 の 営 業 収 入	2,850	2,453	396	116.2%
営 業 総 利 益	86,733	88,338	1,605	98.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,072	74,189	882	101.2%
営 業 利 益	11,661	14,149	2,488	82.4%
営 業 外 収 益	1,968	1,753	215	112.3%
受 取 利 息	432	364	67	118.6%
受 取 配 当 金	329	217	111	151.5%
不 動 産 賃 貸 料	67	61	6	110.4%
そ の 他	1,139	1,110	29	102.6%
営 業 外 費 用	943	1,196	252	78.9%
支 払 利 息	62	288	226	21.6%
そ の 他	880	907	26	97.1%
経 常 利 益	12,686	14,706	2,019	86.3%
特 別 利 益	5,479	7,931	2,452	69.1%
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,026	113	2,913	2674.7%
移 転 補 償 金 受 入 益	2,028	-	2,028	-
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金 取 崩 益	236	-	236	-
固 定 資 産 売 却 益	188	4,502	4,313	4.2%
退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 精 算 益	-	3,316	3,316	-
特 別 損 失	7,347	9,140	1,793	80.4%
本 店 建 替 関 連 損 失	2,961	-	2,961	-
減 損 損 失	2,664	-	2,664	-
固 定 資 産 除 却 損	1,002	407	595	246.2%
進 路 設 計 支 援 費 用	718	-	718	-
本 店 建 替 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	6,317	6,317	-
社 債 早 期 償 還 費 用	-	1,239	1,239	-
人 事 制 度 変 更 に 伴 う 一 時 費 用	-	517	517	-
新 店 舗 開 業 費 用	-	339	339	-
関 係 会 社 投 資 等 損 失	-	320	320	-
税 引 前 当 期 純 利 益	10,818	13,497	2,679	80.1%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,060	6,290	3,230	48.6%
法 人 税 等 調 整 額	1,260	1,178	2,439	-
当 期 純 利 益	6,497	8,385	1,888	77.5%
前 期 繰 越 利 益	11,649	7,819	3,830	149.0%
中 間 配 当 額	1,171	1,171	-	100.0%
当 期 未 処 分 利 益	16,975	15,033	1,942	112.9%

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。
関係会社投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引当てております。関係会社株式に対する評価性引当金であり、貸借対照表においては、関係会社株式と相殺して表示しております。 なお、当該金額は、7,612百万円であります。
本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。

ヘッジ方針

当社は財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,659	60,627
2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	353	353
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	9	10
4. 偶発債務		
関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務	7,373	7,009
関係会社の金融機関よりの借入金に対する経営指導念書	-	6,000
債務履行引受契約に係る		
社債権者に対する原社債償還義務	15,800	15,800

損益計算書注記

減損損失

当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場 所	資産グループ名	用 途	種 類	減損損失
神戸市中央区	神戸阪急	店舗	建物及び構築物	2,211
神戸市北区	六甲北スポーツセンター	旧保養所	土地	453

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

神戸阪急については、同店に隣接する大型スーパーが平成17年11月末に閉店し、同店が立地する神戸ハーバーランド地区の商業環境が一段と厳しくなり、今後、同店の営業損益に悪影響を及ぼすことが予想されるため、減損損失を認識いたしました。

また、従来保養所として使用し、共用資産にグルーピングしていた六甲北スポーツセンターは、平成18年1月に閉鎖し、売却することが決定されたため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識いたしました。

この結果、両資産グループの帳簿価額を、回収可能価額としての正味売却価額まで減額し、当該減少額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、正味売却価額については、それぞれ、神戸阪急は信託銀行の調査による鑑定額を、六甲北スポーツセンターは売却予定額を用いております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,272	1,235
退職給与引当金超過額	4,238	4,134
関係会社投資等損失引当金	3,951	4,045
投資不動産売却損	-	650
減損損失	1,715	-
本店建替損失引当金	1,713	2,526
未払確定拠出年金移行金	303	929
退職給付信託資産	1,134	1,439
その他	2,029	2,063
繰延税金資産 合計	16,358	17,024
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,251	2,656
投資有価証券評価益	4,590	4,590
その他有価証券評価差額金	14,207	7,403
繰延税金負債 合計	22,050	14,650
繰延税金資産(負債)の純額	5,691	2,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率		40.0 %
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割額		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
IT投資促進税制による税額控除		1.2
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9 %

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重 要 な 後 発 事 象

新博多駅ビル出店について

当社は、九州旅客鉄道株式会社と、平成23年春に開業予定の新博多駅ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店について、平成18年4月3日に合意いたしました。

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 高
当 期 未 処 分 利 益	16,975	15,033	1,942
固定資産圧縮積立金取崩額	72	9	62
固定資産圧縮積立金特別勘定取崩額	191	-	191
合 計	17,238	15,042	2,196
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	1,171	1,171	-
役 員 賞 与 金	-	63	63
(うち監査役分)	(-)	(10)	(10)
固定資産圧縮積立金	280	14	266
固定資産圧縮積立金特別勘定	874	2,144	1,269
次 期 繰 越 利 益	14,912	11,649	3,262

- (注) 1.固定資産圧縮積立金及び同特別勘定並びに同各取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
- 2.平成17年9月30日現在株主に1,171百万円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 12.50	円 銭 6.25	円 銭 6.25	円 銭 12.50	円 銭 6.25	円 銭 6.25
(内訳)						
普通配当	10.00	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
特別配当	2.50	1.25	1.25	2.50	1.25	1.25

役員 の 異 動

新任取締役候補

もり ただ つく
森 忠 嗣 （当社執行役員、業務効率推進室担当、経営政策室長）

（平成18年6月28日付予定）